

大阪市中央卸売市場 納

要件定義書

株式会社レタス
2026年09月11日

目次

1. システムの概要及び前提	-1-
2. 現行機能一覧	-2-
3. 要件定義(機能要件)	-7-
4. 要件定義(非機能要件)	-11-
5. 要件定義書(開発要件)	-15-
6. 要件定義書(プロジェクト要件)	-16-

1. システムの概要及び前提

【目的】

大阪市中央卸売市場の施設管理システムは、システムの導入から25年が経過し、これまで複数回のOS更新や軽微な改修を行いシステムの延命を図ってきたところであるが、この間、急速に進歩しているクラウド技術などには対応していないなど、システムの陳腐化が見られる状況である。また、システム構成がオンプレミス環境であることから例年高額な維持管理コストの負担を強いられている。

このような中で、現行システムのOSであるWindows Server 2016については、令和9年1月に延長サポートが終了となることから、現行システムの再構築が必要な状況となっている。

【概要】

卸売業者、仲卸業者、関連事業者、行政財産目的外使用者といった施設使用者を登録管理し、施設使用許可を行う。
市場関係者に対する施設使用許可等の各種許可業務、施設使用に伴う保証金の管理、各使用料や維持料の計算及び調定等の業務にかかる労力を軽減するため、平成12年から施設管理システムにより施設使用情報をデータベース化し、毎月発生する膨大な事務を電算処理することで、効率的な事務処理を行っている。

使用者管理として、施設使用者及び関連事業者を管理する機能を有する。

使用許可として、市場施設使用、行政財産目的外使用、工作物、図面管理の機能を有する。

料金管理として、施設使用料、売上高割使用料、維持料、保証金を計算管理する機能を有する。

統計として、決算見込み、統計を分析する機能を有する。

これらは、施設使用者を中心として関連付けられる。

【前提】

大阪市ではシステム構築の第一選択肢としてクラウド活用を優先する「クラウド・バイ・デフォルト原則」を前提としており、クラウドサービスを利用したシステムの再構築を基本とする。

開発経費軽減を図るため、ノーコード、ローコードでのシステム開発を基本とし、適用困難な領域は個別開発を検討する。

2. 現行機能一覧

現行で稼働しているシステムの機能一覧を以下に表す。

大分類	中分類	機能名	機能詳細	主な出力帳票
A1 市場施設使用許可・使用者管理	A10 使用者管理	施設使用者登録	・施設使用者としての情報を登録。 ・業種、部別、取扱区分より使用者番号の採番。 ・既に使用者登録済みの場合は登録不可。	
A1 市場施設使用許可・使用者管理	A11 市場施設使用許可申請	施設使用許可仮登録	・施設の情報を登録。 ・種別の異なる使用、単価変更、施設単位での保証金免除の登録。 ・施設指定可能最長期間は次回の一括更新までの登録。	市場施設使用許可申請書、市場施設使用許可書、施設異動表（指定又は使用許可）
A1 市場施設使用許可・使用者管理	A11 市場施設使用許可申請	施設使用許可本登録	・決裁通過後の本登録処理。 ・市場施設使用許可書、施設使用料明細書の印刷。 ・市場施設使用許可書の再印刷。	市場施設使用許可書 施設使用料明細書
A1 市場施設使用許可・使用者管理	A11 市場施設使用許可申請	施設返還	・本登録済施設の、返還処理。	市場施設使用許可書、施設異動表（返還）
A1 市場施設使用許可・使用者管理	A12 一括更新	一括更新用書類出力	・施設使用期間満了分の申請書作成処理。 ・申請書の印刷。	一括更新対象一覧、市場施設使用許可申請書
A1 市場施設使用許可・使用者管理	A12 一括更新	施設使用許可仮登録一括更新	・一括更新分の仮許可処理。 ・一括更新対象外、使用期間変更の内容修正。 ・許可書、使用料明細書の印刷。	市場施設使用許可申請書、市場施設使用許可書、施設使用料明細書
A1 市場施設使用許可・使用者管理	A12 一括更新	施設使用許可本登録一括登録	・本登録の一括登録。	市場施設使用許可書、施設使用料明細書（本場のみ使用、東部市場は未活用）
A1 市場施設使用許可・使用者管理	A13 台帳管理	施設使用者台帳	・使用者情報の参照／印刷。	施設使用者台帳
A1 市場施設使用許可・使用者管理	A13 台帳管理	施設台帳	・施設台帳の参照／印刷。 ・工作物台帳の参照。	施設一覧表、施設台帳、施設台帳（工作物）
A1 市場施設使用許可・使用者管理	A14 行政財産等使用許可	使用者登録	・行政財産等目的外使用者の登録。	
A1 市場施設使用許可・使用者管理	A14 行政財産等使用許可	行政財産使用許可仮登録	・新規使用物件の登録。	大阪市行政財産使用許可書
A1 市場施設使用許可・使用者管理	A14 行政財産等使用許可	行政財産使用許可本登録	・本登録処理。 ・許可書印刷。	大阪市行政財産使用許可書
A1 市場施設使用許可・使用者管理	A15 行政財産等使用承認	行政財産使用承認仮登録	・新規使用物件の使用承認登録。 ・許可書印刷。	大阪市行政財産使用許可書
A1 市場施設使用許可・使用者管理	A15 行政財産等使用承認	行政財産使用承認本登録	・使用承認本登録。 ・許可書印刷。	大阪市行政財産使用許可書
A1 市場施設使用許可・使用者管理	A16 その他	異動表処理	・施設異動の一覧表示。	施設異動表
A1 市場施設使用許可・使用者管理	A16 その他	減免	・施設使用料単価変更。	
A1 市場施設使用許可・使用者管理	A16 その他	返還チェック	・施設返還使用者の表示。	

2. 現行機能一覧

現行で稼働しているシステムの機能一覧を以下に表す。

大分類	中分類	機能名	機能詳細	主な出力帳票
A1 市場施設使用許可・使用者管理	A17 マスタ保守	会社区分マスタ	・会社区分の登録変更。	
A1 市場施設使用許可・使用者管理	A17 マスタ保守	代表者役職マスタ	・代表者役職名の登録変更。	
A1 市場施設使用許可・使用者管理	A17 マスタ保守	調定団体マスタ	・調定団体の登録変更。	
B1 保証金管理	B11 現金納入	保証金納入	・施設使用者毎の納入額(現金、有価証券)算定。 ・保証金調定決議書作成。	納入(現金)内訳、保証金調定決議書
B1 保証金管理	B11 現金納入	決裁後処理	・準公営企業財務会計システム連携データ作成。 ・(現金納入分のみ)財務連携データリスト作成	財務連携データリスト
B1 保証金管理	B11 現金納入	保証金納入確認	・納入確認日の登録。	
B1 保証金管理	B12 有価証券納入	保証金納入	・施設使用者毎の納入額(現金、有価証券)算定。 ・保証金調定決議書作成。	納入(証券)内訳、保証金調定決議書
B1 保証金管理	B12 有価証券納入	保証金納入確認	・納入確認日の登録。	
B1 保証金管理	B13 現金還付	保証金還付	・施設使用者毎の還付額(現金、有価証券)算定。 ・保証金調定決議書作成。	還付(現金)内訳、保証金調定決議書
B1 保証金管理	B13 現金還付	保証金還付確認	・還付確認日の登録。	
B1 保証金管理	B13 現金還付	債務者番号警告一覧	・債務者番号未登録業者の一覧表示。	債務者番号未登録業者一覧
B1 保証金管理	B14 有価証券還付	保証金還付	・施設使用者毎の還付額(現金、有価証券)算定。 ・保証金調定決議書作成。	還付(証券)内訳、保証金調定決議書
B1 保証金管理	B14 有価証券還付	保証金還付確認	・還付確認日の登録。	
B1 保証金管理	B14 有価証券還付	債務者番号警告一覧	・債務者番号未登録業者の一覧表示。	債務者番号警告一覧
B1 保証金管理	B15 保証金修正	保証金修正	・保証金修正機能。	
B1 保証金管理	B16 台帳管理	保証金台帳	・施設使用者毎の、保証金情報(現金、有価証券)、過去の納入、還付の履歴の一覧照会、および印刷。	保証金台帳、保証金台帳(有価証券内訳)
B1 保証金管理	B17 保証金改定	株式評価額変更	・銀行株式評価額の変更及び、全使用者の既預託金の再計算。	
B1 保証金管理	B17 保証金改定	保証金改定	・保証金算出根拠の修正、全施設使用者の保証金額の再計算。	
B1 保証金管理	B17 保証金改定	保証金計算	・保証金の納入・還付が発生した使用者の保証金の計算。	
B1 保証金管理	B18 その他	納入対象者一覧	・保証金納入者一覧の表示、印刷。	納入対象者一覧
B1 保証金管理	B18 その他	還付対象者一覧	・保証金還付者一覧の表示、印刷。	還付対象者一覧

2. 現行機能一覧

現行で稼働しているシステムの機能一覧を以下に表す。

大分類	中分類	機能名	機能詳細	主な出力帳票
B1 保証金管理	B18 その他	預かり保証金一覧	・施設使用者毎の預託保証金一覧の表示、印刷。	預かり保証金一覧
B1 保証金管理	B18 その他	有価証券一覧	・施設使用者毎の預託有価証券一覧の表示、印刷。	有価証券一覧
B1 保証金管理	B18 その他	保証金記事	・施設使用者毎の保証金に関する記事の登録、印刷。	保証金記事
C1 市場施設使用料管理	C11 料金計算	料金計算	・施設使用料の計算(月次処理)。 ・月中の施設異動の日割り計算。	
C1 市場施設使用料管理	C11 料金計算	確定再計算	・料金計算～月末までの差額計算。	
C1 市場施設使用料管理	C12 市場施設利用料	調定処理	・施設使用料算出。 ・施設使用料調定決議書、施設使用料内訳書、施設使用料明細書の印刷。	施設使用料内訳票、施設使用料明細書、施設使用料調定決議書
C1 市場施設使用料管理	C12 市場施設利用料	決裁後処理	・準公営企業財務会計システム連携用データ作成。 ・財務連携データリスト作成。	財務連携データリスト
C1 市場施設使用料管理	C13 行政財産目的外使用料	調定処理	・行政財産目的外使用料計算、行政財産目的外使用料調定決議書印刷。	行政財産目的外使用料調定決議書
C1 市場施設使用料管理	C13 行政財産目的外使用料	決裁後処理	・準公営企業財務会計システム連携用データ作成。 ・財務連携データリスト作成。	財務連携データリスト
D1 工作物承認	D11 使用物件承認	仮承認	・工作物設置等承認の仮登録。 ・工作物設置等承認書印刷。	工作物設置等承認書、承認条件
D1 工作物承認	D11 使用物件承認	内容修正	・仮登録内容修正。 ・承認書、承認条件の印刷。	工作物設置等承認書、承認条件
D1 工作物承認	D11 使用物件承認	承認	・工作物等設置承認登録。 ・承認書、承認条件の印刷。	工作物設置等承認書、承認条件
D1 工作物承認	D12 検査結果	検査結果登録	・検査結果登録。	
D1 工作物承認	D13 使用物件	使用物件承認(工作物複製)	・工作物の複製登録。	
D1 工作物承認	D14 工作物撤去	工作物撤去	・工作物撤去処理。	
D1 工作物承認	D15 台帳管理	工作物台帳	・工作物設置等承認の台帳参照。	工作物台帳、工作物一覧
E1 売上高割使用料	E11 調定前処理	調定前処理	・売上高割使用料入力の基礎データの作成。	
E1 売上高割使用料	E12 売上高割使用料調定	月間売上高入力	・卸売業者、仲卸業者の売上高入力。 ・水産物部、青果部、加工食品部別の入力。	

2. 現行機能一覧

現行で稼働しているシステムの機能一覧を以下に表す。

大分類	中分類	機能名	機能詳細	主な出力帳票
E1 売上高割使用料	E12 売上高割使用料調定	売上高割使用料調定	・売上高割使用料の調定単位の金額算出。 ・決議書、内訳書、明細書の印刷。	売上高割使用料決議書、売上高割使用料調定内訳、卸売業者売上高割使用料内訳、仲卸業者売上高割使用料内訳、青果部(野菜・果実)仲卸業者売上高割使用料明細、水産物部仲卸業者売上高割使用料明細、水産物部(淡水魚貝)仲卸業者売上高割使用料明細、加工食料品部(漬物)仲卸業者売上高割使用料明細、加工食料品部(乾物)仲卸業者売上高割使用料明細
E1 売上高割使用料	E12 売上高割使用料調定	決裁後処理	・準公営企業財務会計システム連携用データ作成。 ・財務連携データリスト作成。	財務連携データリスト
F1 関連事業者許可	F11 関連事業者許可	新規登録(仮登録)	・関連事業許可の仮登録。 ・関連事業許可書の印刷。	関連事業許可書
F1 関連事業者許可	F11 関連事業者許可	登録内容修正	・仮登録内容の変更。 ・関連事業許可書の印刷。	関連事業許可書
F1 関連事業者許可	F11 関連事業者許可	本登録	・本登録。 ・関連事業者業務許可書の印刷。	関連事業許可書
F1 関連事業者許可	F11 関連事業者許可	廃業	・廃業日の登録。	
F1 関連事業者許可	F11 関連事業者許可	関連事業者一覧	・関連事業者を一覧表示。	関連事業者一覧表
F1 関連事業者許可	F12 関連事業者台帳	台帳管理	・関連事業者台帳の表示・印刷。	
H1 維持料管理	H11 月次処理	調定前処理	・使用量入力の基礎データをメータマスタより作成。	
H1 維持料管理	H11 月次処理	使用量入力	・電気・水道の使用量の入力。	
H1 維持料管理	H11 月次処理	自動検針値読込	・中央検針装置連携の検針値の読み込み。	自動検針読込エラーリスト
H1 維持料管理	H11 月次処理	料金計算	・電気、水道の維持料金の計算。	
H1 維持料管理	H11 月次処理	使用量変更	・電気、水道の維持料金、使用量の変更を行う。	
H1 維持料管理	H11 月次処理	調定処理	・決裁書一式、通達所の印刷。	電気上下水道維持料調定書、電気上下水道維持料調定書(内訳)、電気使用量及び料金通達書(従量電灯)、電気使用量及び料金通達書(低圧電力)、水道使用量及び料金通達書(上下水道)、水道使用量及び料金通達書(工業用水道)
H1 維持料管理	H11 月次処理	決裁後処理	・準公営企業財務会計システム連携用データ作成。 ・財務連携データリスト作成。	財務連携データリスト
H1 維持料管理	H12 マスタ保守	メータマスタ保守	・メータの属性、使用者情報、按分情報の登録。	

2. 現行機能一覧

現行で稼働しているシステムの機能一覧を以下に表す。

大分類	中分類	機能名	機能詳細	主な出力帳票
H1 維持料管理	H12 マスタ保守	単価設定(電気)	・電気の現行単価、調整後単価の登録。	
H1 維持料管理	H12 マスタ保守	単価設定(水道)	・水道の現行単価、調整後単価の登録。	
H1 維持料管理	H12 マスタ保守	架空メータ情報登録	・電気、水道の架空メータに対して、参考メータ、直参メータとの計算式の登録。	
H1 維持料管理	H13 台帳管理	台帳一覧	・電気、水道のメータ属性、使用者、使用場所、検定期限などを表示、印刷。	台帳一覧表
H1 維持料管理	H13 台帳管理	メータ台帳(詳細)	・電気、水道のメータの属性、使用者等の情報に加え使用者履歴、備考などを表示、印刷。	メータ台帳(詳細)
H1 維持料管理	H13 台帳管理	使用量台帳	・メータ単位で過去使用量、使用量推移の表示、印刷。	使用量台帳
H1 維持料管理	H13 台帳管理	架空メータ計算式一覧表	・架空マスタ情報登録で登録された各メータ情報の印刷。	架空メータ計算式一覧表
H1 維持料管理	H13 台帳管理	共用メータ使用者一覧	・共用メータを使用している使用者の表示、印刷。	共用メータ使用者一覧
H1 維持料管理	H13 台帳管理	認定メーター一覧表	・使用量変更で認定ボタン押下されたメータの一覧表示、印刷。	
H1 維持料管理	H13 台帳管理	電気メータ数値対比表	・電気メータと中央検針装置の指示値を照合するための情報を表示、印刷。	電気メータ数値対比表
H1 維持料管理	H13 台帳管理	水道メータ数値対比表	・水道メータと中央検針装置の指示値を照合するための情報を表示、印刷。	水道メータ数値対比表
H1 維持料管理	H13 台帳管理	電気メータ取替表	・検定有効期限により取替を実施する電気のメータ情報の表示、印刷。	電気メータ取替表
H1 維持料管理	H13 台帳管理	水道メータ取替表	・検定有効期限により取替を実施する水道のメータ情報の表示、印刷。	水道メータ取替表
W1 決算見込み・統計	W11 決算見込み	決算見込書計算	・決算見込区分毎に施設使用料、売上高割使用料、維持料をそれぞれ集計し決算見込データの作成。	
W1 決算見込み・統計	W11 決算見込み	決算見込書編集	・決算見込書計算で作成された各決算見込データを読み込みExcelでデータを表示、編集及び印刷。	決算見込書
W1 決算見込み・統計	W12 統計	統計データ集計	・使用者毎に施設使用料、売上高割使用料、維持料をそれぞれ集計し、統計データを作成。	
W1 決算見込み・統計	W12 統計	統計データ編集	・統計データ集計で作成された各統計データを読み込みExcelでデータを表示、編集及び印刷。	施設使用料統計、売上高割使用料統計、維持料統計、施設使用料シミュレーション、売上高割使用料シミュレーション、維持料シミュレーション
J1 マスタ管理	J11 マスタ保守	マスタ保守	・各種マスタの登録、削除、変更。	

3. 要件定義(機能要件)	システム名	カテゴリ	版数	作成日	作成者
	施設管理システム	機能要件	初版		

No.	分類	業務要件名	業務要件詳細	対応案	備 考
1	施設使用者管理	施設使用者登録	卸売業者及び仲卸業者、関連事業者、行政財産目的外使用者の管理を一元化し、台帳の統合を行うことにより施設使用者としての管理を容易にする。使用者番号11桁の体系は変更しないが、末尾4桁の使用者番号は自動採番する。	使用者登録画面を共通化し、卸売業者及び仲卸業者、関連事業者、行政財産目的外使用者の管理項目を表示、非表示にすることにより入力誤りを防ぐ。また、保証金の条例改正前の条件判定のために、施設使用開始日を必須登録とする。併せて、準公営企業財務会計システムへ連携時に必要となる債務者番号についても必須登録とする。使用者番号末尾4桁は自動採番。	
2	市場施設使用許可	施設使用許可	施設種別と使用料種別が異なる際、施設使用料の算出が誤る可能性が発生するため誤入力の防止。	施設使用許可書に「施設種別」「使用料種別」を明記する。「用途」入力はマスタ選択としフリーハンドでの入力は不可とする。	
3			支払い区分の変更を、使用者番号を変更することなく可能とする。	支払い区分の変更を可能とするため、マスタに有効開始日、有効終了日を管理し変更を可能とする。	
4			仮許可、決裁、本登録の状況把握。	ステータス管理を行い、施設使用許可の進捗状況を把握する。	
5		施設返還	一部返還時の工作物撤去の必須チェック。	一部返還指示の機能を設け、工作物撤去不要とし、新面積での施設使用許可書を発行する。	
6			返還後に使用する施設使用者が工作物をそのまま使用する場合の、工作物撤去の必須チェック。	施設返還時、工作物撤去不要の場合、工作物撤去不要のチェックを設ける。	
7		一括更新	施設使用許可仮登録状態、使用期限切れの市場施設の一括更新漏れの防止。	登録漏れチェック機能を新設し、一括更新前に確認する事により、一括更新漏れを防ぐ。	
8			施設使用料を徴収しない対象者(警察など)、減免対象者の扱い。	一括更新対象外の対象者を選別できる機能を設ける。	
9		行政財産等使用承認	行政財産目的外使用許可の申請・許可業務自体はシステム対象外とするが、施設使用料、維持料徴収を行う。	使用者、数量、金額、使用期間の登録を行う機能を新設し、一覧照会を可能とする。過去データを一定期間保持する。	
10	保証金管理	決裁後処理	年度途中での経過確認、決算見込み作業の適格化。	3か月ごとに準公財務会計システムから抽出した金額と、施設管理システムの照会画面表示金額の照合を行う。	
11			保証金収納済みチェックを設け施設使用許可本登録の制御を行う。	保証金収納済みのチェックボックスを設け、未チェックの場合、施設使用許可本登録を行えない様制御する。	
12			準公財務会計システムへデータ連携後のデータ修正を行い、準公財務会計システムへデータ連携すると二重計上となる事象の解消。	一度準公営企業財務会計システムへ連携されたデータの修正分は、再度準公営企業財務会計システムへ連携しない。	
13		保証金台帳	保証金金額に誤りが発生した場合、保証金台帳は誤った金額を保持するため、正しい金額の管理。	管理者権限で台帳の金額修正を可能とする。	

3. 要件定義(機能要件)	システム名	カテゴリ	版数	作成日	作成者
	施設管理システム	機能要件	初版		

No.	分類	業務要件名	業務要件詳細	対応案	備 考
14	保証金管理	保証金改定	条例改正前後で保証金算定の手法が異なる業者の保証金額の算出。	施設使用許可時に使用開始日を登録することにより、条件判定を行う。売上高割使用料で登録されている売上高と新設する保証金計算マスタより保証金額を算出する。	
15		保証金計算	還付時、条例改正前の保証金算定適用業者の場合「保証金解除」を行う機能。	「保証金解除」機能の削除、保証金計算は保証金改定と同様とする。	
16	市場施設使用料管理	基礎資料作成	施設使用料算定根拠を業者、調定団体への提示説明。	施設使用料算定根拠となる資料を、施設使用状況に基づき作成する。	
17		料金計算	月中の施設使用及び施設返還については日割り計算を行う。16日以降の異動分は当月請求で完結。	料金計算時に発生している月中の異動は、日割り計算で当月繰り入れする。16日以降の異動分は次月へ繰り越さず当月請求とする。	
18		決裁後処理	準公財務会計システムへデータ連携後のデータ修正を行い、準公財務会計システムへデータ連携すると二重計上となる事象の解消。	一度準公営企業財務会計システムへ連携されたデータの修正分は、再度準公営企業財務会計システムへ連携しない。	
19		施設使用料照会	施設使用料の過去データの照会。	部別、調定団体別、業者別と多様なメッシュでの過去の施設使用料の照会を可能する機能の新設。必要に応じて修正可能とする。	
20		処理状況把握	調定、決裁、会計データ連携、収納の状況管理。	ステータス管理を行い、市場施設使用料管理の進捗状況を把握する。	
21	工作物承認	使用物件承認	共用部の工作物管理。	工作物設置場所に「共用部」を新設し、所在、所有者を登録する。施設使用料の管理外とする。	
22			複数区画にまたがる工作物管理。	工作物の複数区画にまたがる申請を許可し、登録を可能とする。またがる区画の返還があった場合、工作物撤去は行わず、返還される区画と工作物の紐付けを解除する機能とする。工作物設置等承認書にも複数区画を明記する。	
23		工作物台帳	検索キーワードの多様化。	使用者からの検索のほかに、工作物名称の文言一部検索機能を設ける。	
24	売上高割使用料管理	月間売上高入力	消費税率10%と軽減税率8%の混在する、月間売上高入力。	業者から報告される売上高が税抜き、税込あれば、どちらも入力。税込のみであれば、税抜き金額、税抜きのみであれば税込金額を算出し、売上高割使用料は税抜き金額より算出する。売上高算出用の消費税率(8%)、売上高割使用料算出(10%)の税率をマスタで管理。税込売上金額、税抜売上金額は決議書等帳票に必要。また、数量を入力できない場合、卸売業者の税抜売上高と数量から単価を設定し、仲卸業者用に+αして仲卸単価を算出し、数量を割り出す。+αはマスタ管理し変更を可能とする。	

3. 要件定義(機能要件)	システム名	カテゴリ	版数	作成日	作成者
	施設管理システム	機能要件	初版		

No.	分類	業務要件名	業務要件詳細	対応案	備 考
25	売上高割使用料管理	売上高割使用料照会	売上高割使用料の過去データの照会。	部別、調定団体別、業者別と多様なメッシュでの過去の売上高割使用料の照会を可能する機能の新設。必要に応じて修正可能とする。	
26		決裁後処理	準公財務会計システムへデータ連携後のデータ修正を行い、準公財務会計システムへデータ連携すると二重計上となる事象の解消。	一度準公営企業財務会計システムへ連携されたデータの修正分は、再度準公営企業財務会計システムへ連携しない。	
27		処理状況把握	調定、決裁、会計データ連携、収納の状況管理。	ステータス管理を行い、売上高割使用料管理の進捗状況を把握する。	
28	維持料管理	料金計算	未使用区画の発生料金。	使用者が「大阪市」で料金が発生した場合、エラーもしくは警告とし、料金発生理由が明白であれば、処理を続行する。	
29		使用量変更	料金計算後の修正のために認定メータとして一時的に設定。使用量、料金修正後に認定メータ解除の必要性の回避。	認定メータの設定をせずに数量、金額の変更を可能とする。	認定メーター一覧表の廃止
30		調定処理	前月データ修正。	「調定前処理」を行った後も決算見込へ反映できるように前月分の修正を可能とする。	
31		決裁後処理	準公財務会計システムへデータ連携後のデータ修正を行い、準公財務会計システムへデータ連携すると二重計上となる事象の解消。	一度準公営企業財務会計システムへ連携されたデータの修正分は、再度準公営企業財務会計システムへ連携しない。	
32		維持料照会	維持料の過去データの照会。	部別、調定団体別、業者別と多様なメッシュでの過去の維持料の照会を可能する機能の新設。必要に応じて修正可能とする。	
33		処理状況把握	調定、決裁、会計データ連携、収納の状況管理。	ステータス管理を行い、維持料管理の進捗状況を把握する。	
34	図面管理	区画管理	物理的に区画が新設、変更された際の対応。	駐車場及び、市場区画の図面をメンテナンスできる機能を新設する。	
35			リアルタイムな区画使用状況の把握。	駐車場、市場区画の使用状況を使用(使用の場合使用者毎に色を変えて表示)、未使用、が分かるように表示する機能の新設。施設利用、施設返還の情報を施設使用許可機能と連動してリアルタイムに異動を反映する。図面印刷も可能とする。	
36	統計・決算見込み	料金管理	施設管理システム保持の施設使用料、売上高割使用料、維持料、保証金の各種金額の整合性保持。	準公財務会計システム保持のそれぞれの料金を月度単位で抽出し、施設管理システムの各種料金照会画面で突き合わせ確認する。	
37	マスタ管理	支払い区分変更マスタ	使用者番号を変えることなく支払い区分を変更可能とする。	有効開始日、有効終了日を管理し過去の履歴、先日付の予約登録を可能とする。物理削除はしない。停止区分で稼働状態を管理する。	
38		税率マスタ	売上高割使用料計算、料金関係の決議書への税込、税抜き金額表示のための税率を管理する。	使用目的区分、税率、有効開始日、終了日を管理するマスタ。物理削除はしない。停止区分で稼働状態を管理する。	

3. 要件定義(機能要件)	システム名	カテゴリ	版数	作成日	作成者
	施設管理システム	機能要件	初版		

No.	分類	業務要件名	業務要件詳細	対応案	備 考
39	マスタ管理	保証金算出マスタ	条例改正前の保証金算出は過去の売上高に応じた金額となるためのマスタ。条例改正前後で保証金算出方法を判定する。	旧条件の保証金算出根拠を、有効開始日、終了日、停止区分で管理する。	
40		既存マスタ	既存マスタの統廃合	既存マスタにおいて統合可能なマスタは極力統合する。他マスタで補えるマスタについては廃止の方向性を検討する。	
41	業務管理	業務進捗・アラート管理	施設使用許可、施設使用料管理、売上高割使用料管理、維持料管理の進捗管理。	各業務の処理ステータス、許可期限、納入通知書発行日等のシステムが保持する基準日をもとに、未処理、期限接近、期限超過、異常状態を自動判定し、ダッシュボード等に表示する。	
42	外部システム連携	準公財務会計システム	納入通知書発行のために準公営企業財務会計システムへのデータ連携	施設使用料、売上高割使用料、維持料、保証金の納入管理を行うために準公営企業財務会計システムへデータを連携する。連携方法は現行通りDATファイル連携とする。 保証金に関しては、納入後、準公営企業財務会計システムにて納入完了が確認されれば、施設管理システムのステータスを「完了」に更新する。	
43		中央検針装置	維持料算出理のために電気、水道メータの検針値の連携	毎月25日前後に中央検針装置から電気、水道メータの検針値を連携される。今後、API連携などを考慮する。	
44	データ構造	共通データ基盤	各業務において参照するデータの一元化	施設使用者、施設、区画、施設使用許可等の基礎情報を共通マスタとして一元管理し、施設使用許可、保証金管理、施設使用料、売上高割使用料、維持料管理、図面管理等の各業務が同一データを参照する構成とする。これにより、Excelによる二重管理や重複入力を排除し、業務間の整合性を確保するとともに、制度改正や新たな業務追加にも柔軟に対応可能なデータ基盤を実現する。	

4. 要件定義書(非機能要件)	システム名	サブシステム名	版数	作成日	作成者
	施設管理システム	非機能要件	初版		

No.	分類	要件名	非機能要件	対応案	備 考
1	システム環境・構成	ネットワーク	システムは大阪市市内ネットワークからクラウドサービス接続とする。		
2		インターネット依存	通常利用、起動、認証、帳票出力、バッチ処理にインターネット接続を必要としないこと。		
3		外部サービス	外部認証サービス、外部Web APIを必須構成としないこと。		
4		クライアント方式	大阪市市内ネットワーク上の業務端末からWebブラウザを使用して利用できることを基本とする。		
5		対応ブラウザ	大阪市が指定するMicrosoft Edgeのサポート対象バージョンで動作すること。		
6		時刻管理	クラウドサービスにて時刻を同期する。外部NTPサーバーを利用しない。		
7		名前解決	大阪市内部DNSまたは固定IPアドレスでアクセス可能なこと。		
8		ライセンス認証	製品・ミドルウェアのライセンス認証が必要な場合、オフライン環境で継続利用できる方式とすること。		
9	可用性・稼働時間	利用時間	原則として大阪市中央卸売市場の業務時間中に利用可能であること。		
10		計画停止	メンテナンスによる停止は、原則として事前通知の上、実施すること。		
11		障害復旧目標	障害発生時は基盤環境の復旧後、アプリケーションの起動確認および必要な復旧作業を速やかに実施する。		
12		データ復旧目標	障害発生時のデータ損失は、直近のバックアップ取得時点までを許容範囲とする。		
13		再実行性	検針データ取込、帳票作成、他システム連携データ作成等が異常終了した場合、安全に再実行できること。		
14		二重処理防止	同一ファイルの重複取込、同一準公財務会計システム連携データの二重送信を防止すること。		
15	性能・処理能力	同時利用者数	同時利用者数は最大15名程度を想定し、通常操作に支障がないこと。		
16		画面応答	通常の登録、更新、画面遷移は、原則3秒以内に応答すること。		
17		検索応答	一般的な検索条件では、原則5秒以内に結果を表示すること。		
18		帳票出力	帳票は原則3分以内、決算見込み、統計の大量帳票は合理的な時間内に作成できること。		

4. 要件定義書(非機能要件)	システム名	サブシステム名	版数	作成日	作成者
	施設管理システム	非機能要件	初版		

No.	分類	要件名	非機能要件	対応案	備 考
19	性能・処理能力	データ量	現行データ移行分に加え、少なくとも新システム稼働後10年間のデータ増加に対応できること。		
20		ページング	検索結果が大量となる場合、ページングまたは段階的読込を行い、端末負荷を抑制すること。		
21	セキュリティ	認証	利用者IDおよびパスワードによる認証を行うこと。		
22		個別ID	利用者ごとに個別のユーザーIDを付与し、共用IDの使用を原則禁止すること。		
23		権限管理	利用者の所属・役割に応じて、照会、登録、更新、削除、マスタ管理等の権限を設定できること。		
24		管理者権限	システム管理者と一般利用者の権限を分離すること。		
25		パスワード	パスワードの最低文字数、複雑性、有効期限、再利用制限、連続失敗時のロックを設定可能とすること。		
26		通信暗号化	原則としてHTTPS通信を使用すること。		
27		Web脆弱性対策	SQLインジェクション、クロスサイトスクリプティング等の一般的なWeb脆弱性対策を実施すること。		
28		ファイル検証	取込ファイルについて、拡張子、形式、文字コード、項目数、桁数、必須項目等を検証すること。		
29		アップロード制限	取込可能なファイル形式、ファイルサイズ、保存場所を制限すること。		
30		出力先制御	CSV、帳票等は、大阪市中心卸売市場が指定する内部共有フォルダまたは利用端末にのみ出力すること。		
31	監査ログ・操作履歴	ログイン履歴	ログイン成功・失敗、ログアウト日時、利用者IDを記録すること。		
32		更新履歴	データの登録、変更、削除を行った利用者、日時、対象データを記録すること。		
33		業務操作	準公財務会計システム連携データ作成、帳票出力、マスタ変更を記録すること。		
34		ファイル履歴	取込・出力ファイルの名称、処理日時、処理件数、正常件数、エラー件数を記録すること。		
35		ログ保護	一般利用者が監査ログを変更・削除できないこと。		

4. 要件定義書(非機能要件)	システム名	サブシステム名	版数	作成日	作成者
	施設管理システム	非機能要件	初版		

No.	分類	要件名	非機能要件	対応案	備 考
36	監査ログ・操作履歴	保持期間	操作ログは原則5年間保持する。ディスク容量等を踏まえて最終決定すること。		
37	バックアップ	DBバックアップ	データベースのバックアップを1日1回以上取得すること。		
38		世代管理	月次の世代管理を行うこと。		
39		保持期間	月次3世代を初期案とする。		
40		対象範囲	DB、設定ファイル、帳票テンプレート、マスタデータ、アプリケーション設定をバックアップ対象とすること。		
41		暗号化	個人情報を含むバックアップデータは暗号化またはアクセス制限された領域へ保管すること。		
42		復元手順	復元手順を運用手順書に記載すること。		
43	外部インターフェース・ファイル連携	連携方式	インターネットや外部システムとのオンライン連携は行わず、原則としてファイル連携とする。		
44		ファイル名	出力ファイル名に処理日、対象日、連番等を付与し、重複保存を防止すること。		
45		完了管理	ファイル取込・出力結果について、件数およびエラーの有無を画面で確認できること。		
46		不正ファイル	定義と異なるフォーマットの場合は処理を中止し、業務データを部分登録しないこと。		
47	帳票・印刷	出力形式	帳票はExcel形式で出力できること。		
48		再出力	出力済み帳票を、条件を指定して再出力できること。		
49	運用・保守	ログ出力	障害調査に必要なアプリケーションログ、DBログ、処理ログを出力すること。		
50		ログローテーション	ログによるディスク圧迫を防止するため、ローテーションおよび保存期間を設定すること。		

4. 要件定義書(非機能要件)	システム名	サブシステム名	版数	作成日	作成者
	施設管理システム	非機能要件	初版		

No.	分類	要件名	非機能要件	対応案	備 考
51	運用・保守	パッチ適用	OS、DB、ミドルウェアの更新プログラムを、オフラインで適用できる手順を用意すること。		
52		更新前検証	本番環境へのパッチ適用前に、検証環境で動作確認を行えることが望ましい。		
53		構成管理	OS、DB、ミドルウェア、アプリケーションのバージョンを管理すること。		
54		手順書	起動・停止、バックアップ、リストア、障害対応の手順書を作成すること。		
55		リモート保守	外部からの常時リモート接続を前提としないこと。		
56	ユーザビリティ・アクセシビリティ	操作性	利用者が、特別なIT知識なしに操作できること。		
57		画面統一	登録、検索、一覧、帳票出力画面のレイアウトやボタン配置を統一すること。		
58		エラー表示	エラー内容、対象項目、修正方法を利用者が理解できるメッセージで表示すること。		
59		必須表示	必須項目を画面上で明示すること。		
60	データ移行	移行対象	現行テーブル、マスタ情報等を移行対象とする。		
61		移行方式	オフライン環境で実施可能なCSV、SQL、専用移行ツール等による移行方式とする。		
62		移行検証	件数、金額合計、年度別件数等により移行前後を照合すること。		
63		エラー一覧	移行できなかったデータは、理由付きで一覧出力すること。		
64		再実行	移行処理は、検証・修正後に安全に再実行できること。		
65		証跡	移行日時、対象件数、正常件数、エラー件数、実施者を記録すること。		
66		過去帳票	移行データを用いて、必要な過去帳票を再出力できること。		

5. 要件定義書(開発要件)	システム名	サブシステム名	版数	作成日	作成者
	施設管理システム	開発要件	初版		

No.	分類	要件名	開発要件	対応案	備 考
1	処理方式	基本方式	クラウドサービスを利用した再構築を基本とし、大阪市庁内ネットワーク上の業務端末からWebブラウザで利用できる構成とする。		
2		ローコード・ノーコード適用	開発・保守コストの抑制を目的として、画面、台帳、ワークフロー、検索、Excel出力等はローコード・ノーコードによる構築を基本とし、複雑な料金計算、図面、外部連携等は必要に応じて個別開発を検討する。		
3		外部連携方式	外部認証サービス、外部Web APIを必須構成としないこと。外部システム連携は、現行運用および内部ネットワークの制約を踏まえ、原則としてファイル連携を基本とする。将来の方式変更に備え、業務ロジックとファイル生成・取込処理を分離する。		
4	システム構成	インターネット非依存	通常利用、起動、認証、帳票出力、バッチ処理にインターネット接続を必須としない構成とする。外部認証サービスや外部Web APIを必須構成としない。		
5		クライアント方式	大阪市が指定するMicrosoft Edge等のサポート対象バージョンで利用でき、専用クライアントの配布・更新を原則不要とする。		
6		環境分離	本番環境と、設定変更・改修・移行・テストを確認するための検証環境を分離できる構成とする。		
7		設定・マスタの分離	税率、単価、料率、支払区分、保証金算出条件、帳票設定等は可能な範囲でプログラムから分離し、有効期間・履歴を持つ設定またはマスタとして管理する。		
8	開発管理	構成・バージョン管理	アプリケーション、設定、帳票テンプレート、連携レイアウト等の変更履歴を管理し、本番反映した版を追跡できること。		

6. 要件定義書(プロジェクト要件)	システム名	サブシステム名	版数	作成日	作成者
	施設管理システム	プロジェクト要件	初版		

No.	分類	要件名	プロジェクト要件	対応案	備 考
1	体制	実施体制	受注者は、プロジェクト全体を統括する責任者、要件・業務を統括する担当、業務・システム分析担当、技術・資料作成・レビュー担当等、作業内容に応じた体制を確保する。		
2	計画	プロジェクト計画	契約後、作業工程、成果物、体制、役割分担、レビュー方法、課題・リスク管理方法、会議体等を整理した計画を作成し、発注者と合意する。		
3	進捗管理	工程・進捗管理	WBS等により成果物と作業タスクを明確化し、計画と実績、遅延の有無、今後の予定を継続的に管理する。遅延が見込まれる場合は原因と対応策を提示する。		
4	課題管理	課題管理	課題の内容、発生日、優先度、担当者、対応期限、対応状況、対応策、対応結果、解決日等を一元管理し、発注者と共有する。		
5	リスク管理	リスク管理	工程、要件、外部システム、データ移行、技術方式、体制等のリスクを識別し、影響度、発生可能性、対応策、担当者、状況を管理する。		
6	品質管理	成果物レビュー	各成果物は作成者以外によるレビューを実施し、要件相互、業務フロー、帳票、連携、非機能要件との整合性を確認した上で提出する。		
7	変更管理	要件変更管理	合意済み要件の変更は、変更理由、影響範囲、関連成果物、工数・工程への影響を整理し、発注者と合意した上で反映する。		
8	会議体	会議・報告	定例会、ヒアリング、中間報告等の会議について、必要な資料を準備し、決定事項、確認事項、ToDoを議事録として記録・共有する。		